

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	国連諸機関の活動評価に関する経費			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始			担当課室	国連企画調整課			課長 久野 和博	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連における我が国の地位向上及び望ましい国連の実現を図る観点から、国連機関に対し、単に財政面での貢献に留まらず、財政的貢献が最大限有効に活用されていることを確保するために、本件調査を通じ政策面での実質的な関与と貢献を強化していくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連諸機関の活動や各国の国連政策に関する評価、国連改革推進のための具体的実施施策等について有識者に調査を依頼し、結果について報告を行わせしめることで、国連側に運営及び管理の透明性と説明責任確保の必要性を認識させるとともに、我が国の対国連政策の策定及び遂行に活かす。 平成22年度は、「国連平和維持・構築活動の計画立案過程の評価」というテーマで調査を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	5	4	3	3	3	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		5	4	3	3	3		
	執行額		3	3	3				
	執行率(%)		65.9%	86.2%	91.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	委託調査の成果については、報告会の実施、報告書の配布を通じて有識者を中心に周知するとともにHP掲載により広く周知することを目指す。約30名程度に報告書配布、HPには最新の報告書を平成23年12月までに掲載予定。			成果実績		80	23	27	30
				達成度	%	80	77	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	作成した報告書の数及び報告会の実施回数			活動実績	部	1	1	1	—
				回			1	—	(報告書1部、報告会1回)
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠					
平成23 (単位:24年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	調査謝金	2,718	2,699						
	会議費	7	0						
	計	2,725	2,699						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件は、国際機関に対して行っている財政的貢献が最大限有効に活用されていることを確保するために、実施する調査であり、広く国民のニーズに応える事業である。委託先の選定にあたっては、総合評価方式による一般競争入札によって案件実施に最適かつ最も安価な委託先を決定しており、競争性を確保しつつ、より効果的かつ効率的な事業の実施に努めている。また、精算時には請求内訳明細書の提出を求め、支出先、使途につき把握している。 平成22年度の調査報告書については、調査担当者より、関係者を対象に報告会を実施するなど、多くの部局の政策立案に寄与するべく取り組むとともに、調査報告書そのものも公表対象としており、透明性を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
3百万円

(国連諸機関の活動評価に関する、現地ヒ
アリングを含む調査)

【一般競争入札】

A: 国立大学法人大阪大学
大学院国際公共政策研究所
2百万円

H: 出張者1名
0.6百万円

(旅費)

B: 調査員2名
0.4百万円

(調査活動費)

C: 調査員2名
2百万円

(旅費)

D: 現地空港
0.01百万円

(入国ビザ申請)

E: a ホテル
0.00百万円

(通信費)

F: b 社他2社
0.1百万円

(移動費)

G: (株) e 社他2社
0.1百万円

(消耗品)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費目と使途の双方
で実情が分かるように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	国連諸機関の活動評価に関する調査	2	2	91.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	調査活動費	0.2	—	—
2	調査員B	調査活動費	0.2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	旅費	1	—	—
2	調査員B	旅費	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地空港	入国ビザ申請料	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a ホテル	通信費	0.00	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	b 社	移動費	0.03	—	—
2	c 社	移動費	0.01	—	—
3	d 社	移動費	0.00	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	e 社	消耗品購入	0.02	—	—
2	f 社	消耗品購入	0.02	—	—
3	g 社	消耗品購入	0.02	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					